

カーディフ・アシュアランス・ヴィ 平成 19 年度決算のご報告

カーディフ・アシュアランス・ヴィ（通称：カーディフ生命保険会社、日本における代表者：久米 保則、会社所在地：東京都渋谷区）は、5 月 30 日、平成 19 年度（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）の業績を発表しました。

業績ハイライト

平成 19 年度においても「ガン保障特約付団体信用生命保険」の販売が好調に持続しました。さらに、個人変額年金保険の新商品を発売したことにより、保険料収入は大幅に伸展しました。

- ◆ 保険料収入は、前年度比179.6%の231億円になりました。
- ◆ 団体保険の保有契約高は、前年度末比124.5%の5兆3,443億円になりました。
- ◆ 平成20年5月30日現在、団体信用生命保険を銀行48行、信用金庫1庫、ノンバンク7社に提供しております。また、個人変額年金保険は銀行4行で取扱を行っています。
- ◆ 持込資本金を125億円増額しました。
- ◆ ソルベンシー・マージン比率は、大幅に上昇し1,166.8%になりました。

世界的な格付け機関である、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)とエイ・エム・ベスト(A.M.Best)より、以下の格付けを取得しました。

S&P（保険財務力格付け）：AA+

A.M. Best（財務力格付け）：A+ (Superior)

*上記格付けは、平成20年5月30日現在のものです。これらは、本社（フランス）で取得したものであり、日本における事業だけのものではありません。また、現在の情報に基づいており、将来的には変化する可能性があります。

なお、本冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

カーディフ生命保険会社 お客様相談室

TEL: 03-6415-8275

平成 19 年度決算について

カーディフ・アシュアランス・ヴィ（通称：カーディフ生命保険会社、日本における代表者：久米 保則、会社所在地：東京都渋谷区）の平成 19 年度（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）の業績をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 平成 19 年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成 19 年度一般勘定資産の運用状況	4 頁
4. 貸借対照表	9 頁
5. 損益計算書	12 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	14 頁
7. 債務者区分による債権の状況	14 頁
8. リスク管理債権の状況	14 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	15 頁
10. 平成 19 年度特別勘定の状況	16 頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	17 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成18年度末				平成19年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	0	464.4	24	479.5	2	393.0	112	452.8
団体保険	-	-	42,918	138.0	-	-	53,443	124.5
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています)。

新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成18年度				平成19年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新 契 約	転換による純増加			新 契 約	転換による純増加	
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	0	19	19	-	2	88	88	-
団体保険	-	8	8	-	-	0	0	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。
2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考) 新規の被保険者数・金額

(単位：千件、億円、%)

	平成18年度				平成19年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
団体保険	89	97.6	14,395	104.3	79	88.4	13,296	92.4

(注) 件数は被保険者数を表します。

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：億円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	4	479.3	10	226.7
合 計	4	479.3	10	226.7
うち医療保障・生前 給付保障等	-	-	-	-

(新契約)

(単位：億円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	3	381.3	6	161.7
合 計	3	381.3	6	161.7
うち医療保障・生前 給付保障等	-	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	13,288	168.3	23,642	177.9
資 産 運 用 収 益	145	767.7	133	91.6
保 険 金 等 支 払 金	3,952	182.5	6,231	157.6
資 産 運 用 費 用	0	393.2	2,160	803,575.0
経 常 利 益	4,090	182.5	4,175	102.1
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	3,107	139.2	3,125	100.6
繰 越 利 益 剰 余 金	534	-	1,187	222.0

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	16,254	158.9	37,841	232.8

2 . 平成 1 9 年度末保障機能別保有契約高

(単位 : 千件、億円)

項 目		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普 通 死 亡	-	-	347	53,443	347	53,443
	災 害 死 亡	2	11	-	-	2	11
生 存 保 障		2	112	-	-	2	112
そ の 他 の 保 障		-	-	225	38,023	225	38,023

(注) 1 . 個人保険については、保有契約高はありません。

2 . 団体保険の件数は被保険者数を表します。

3 . その他の保障は、団体信用生命保険特定疾病保障特約 型 (三大疾病の保障) 及び団体信用生命保険特定疾病保障特約 型 (ガンの保障) の合計額を表します。

4 . 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については基本保険金額を計上していません)。

3 . 平成 1 9 年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 1 9 年度の資産の運用状況

運用環境

平成 19 年度の日本経済は、前半は輸出や生産が増加するとともに、高水準な企業収益や雇用者所得の増加により個人消費も増加基調で推移するなど、堅調に推移していきました。しかし、後半は米国経済の減速や原材料価格高の影響から企業収益減速の兆候があらわれるなど、景気拡大に不透明感が出てきました。

こうした環境のもと、国内株式は年度始こそ企業収益への期待を背景に、下値を切り上げながら推移していきましたが、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が起きると、質への逃避の動きから世界的に株価は大きく調整しました。その後、相次ぐ欧米大手金融機関のサブプライム関連証券化商品の巨額損失が明らかになるに従い世界的な金融不安や実体経済への影響が懸念され、株価は下落基調を辿る展開となりました。この結果、当年度末の日経平均株価は対前年度末 4,762 円 11 銭下落の 12,525 円 54 銭となりました。

国内長期金利は、日銀の追加利上げを徐々に織り込みながら上昇基調で推移しましたが、サブプライムローン問題による質への逃避の動きから債券市場に資金が集まり、金利は低下する展開となりました。この結果、当年度末の国内長期金利は対前年度末 0.375% 低下の 1.275% となりました。

円ドルの為替相場は、日米の金利差から円安が進む展開で始まりましたが、サブプライムローン問題が起きると、一転米国経済の減速懸念や F R B による相次ぐ利下げにより、円が買われる展開となりました。この結果、当年度末の円ドルレートは対前年度末 17 円 86 銭円高ドル安の 100 円 19 銭となりました。

円ユーロの為替相場においても、金利差により円安が進む展開でしたが、サブプライムローン問題により円が買われる展開となりました。その後は値動きの荒い展開となり、結局当年度末の円ユーロ・レートは対前年度末 86 銭円安ユーロ高の 158 円 19 銭となりました。

当社の運用方針

当社は流動性に最重点をおいた資産配分を行っており、次いで安全性、収益性の優先順位に基づく資産運用を行っています。具体的には、短期資金を十分に確保しつつ、長期に安定した利息収入の確保を目指す観点から高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

運用実績の概況

平成 19 年度末の一般勘定資産は、前年度末より 15,773 百万円増加の 29,575 百万円となりました。主な資産構成は公社債 70.5%、外国証券 6.6%、その他の証券 4.6% となりました。

資産運用関係損益は、利息及び配当金等収入を 133 百万円、投資信託の評価損を 210 百万円計上しました。その結果、資産運用関係損益合計は、前年度より 139 百万円減少の 77 百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	2,910	21.1	3,114	10.5
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	9,218	66.8	24,147	81.6
公社債	7,626	55.3	20,856	70.5
株式	-	-	-	-
外国証券	1,592	11.5	1,944	6.6
公社債	1,592	11.5	1,944	6.6
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	1,346	4.6
貸付金	-	-	-	-
不動産	36	0.3	35	0.1
繰延税金資産	1,198	8.7	1,683	5.7
その他	437	3.2	593	2.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	13,801	100.0	29,575	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
現預金・コールローン	1,550	204
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	5,615	14,928
公社債	4,912	13,229
株式	-	-
外国証券	703	352
公社債	703	352
株式等	-	-
その他の証券	-	1,346
貸付金	-	-
不動産	0	1
繰延税金資産	366	484
その他	157	156
貸倒引当金	-	-
合計	4,588	15,773
うち外貨建資産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
利息及び配当金等収入	61	133
預貯金利息	2	8
有価証券利息・配当金	59	125
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	61	133

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
支払利息	-	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	210
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	210
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	0	-
合 計	0	210

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位 : %)

区 分	平成18年度	平成19年度
現預金・コールローン	0.07	0.25
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	0.98	0.82
うち 公 社 債	0.94	1.12
う ち 株 式	-	-
う ち 外 国 証 券	1.18	1.44
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.56	0.49
うち 海 外 投 融 資	1.18	1.44

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、
資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末					平成19年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	7	7	0	0	0	7	7	0	0	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	9,223	9,211	12	20	32	24,094	24,139	45	198	153
公 社 債	7,620	7,619	1	20	21	20,653	20,848	194	198	3
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	1,602	1,592	10	0	10	2,094	1,944	149	-	149
公 社 債	1,602	1,592	10	0	10	2,094	1,944	149	-	149
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	1,346	1,346	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	9,230	9,218	12	20	32	24,102	24,147	45	198	153
公 社 債	7,628	7,626	1	20	21	20,661	20,856	194	198	3
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	1,602	1,592	10	0	10	2,094	1,944	149	-	149
公 社 債	1,602	1,592	10	0	10	2,094	1,944	149	-	149
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	1,346	1,346	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 時価のない有価証券は保有していません。

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4 . 貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成 18 年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		平成 19 年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
現金及び預貯金	3,015	18.6	3,447	9.1	431
現金	0	0.0	0	0.0	-
預貯金	3,015	18.5	3,446	9.1	431
有価証券	11,566	71.2	32,065	84.7	20,498
国債	7,626	46.9	20,856	55.1	13,229
外国証券	1,592	9.8	1,944	5.1	352
その他の証券	2,347	14.4	9,264	24.5	6,916
有形固定資産	62	0.4	69	0.2	7
建物	36	0.2	35	0.1	1
その他の有形固定資産	25	0.2	33	0.1	8
無形固定資産	61	0.4	83	0.2	22
ソフトウェア	61	0.4	83	0.2	22
再保険貸	227	1.4	286	0.8	58
その他資産	122	0.8	207	0.5	84
未収金	0	0.0	1	0.0	1
前払費用	18	0.1	35	0.1	16
未収収益	16	0.1	40	0.1	23
預託金	80	0.5	85	0.2	5
仮払金	4	0.0	30	0.1	25
その他の資産	2	0.0	14	0.0	12
繰延税金資産	1,198	7.4	1,683	4.4	484
資産の部合計	16,254	100.0	37,841	100.0	21,587

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成 18 年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		平成 19 年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
保険契約準備金	10,207	62.8	18,819	49.7	8,612
支払備金	1,093	6.7	1,962	5.2	869
責任準備金	6,215	38.2	13,610	36.0	7,395
契約者配当準備金	2,898	17.8	3,245	8.6	347
代理店借	25	0.2	81	0.2	55
再保険借	124	0.8	236	0.6	111
その他負債	512	3.2	97	0.3	414
未払法人税等	169	1.0	23	0.1	145
未払金	300	1.8	-	-	300
未払費用	27	0.2	57	0.2	30
預り金	15	0.1	16	0.0	1
退職給付引当金	88	0.5	128	0.3	39
特別法上の準備金	2	0.0	8	0.0	5
価格変動準備金	2	0.0	8	0.0	5
本支店勘定	22	0.1	11	0.0	11
負債の部合計	10,984	67.6	19,382	51.2	8,398
(純資産の部)					
持込資本金	4,743	29.2	17,243	45.6	12,500
剰余金	534	3.3	1,187	3.1	652
繰越利益剰余金	534	3.3	1,187	3.1	652
持込資本金等合計	5,278	32.5	18,430	48.7	13,152
その他有価証券評価差額金	7	0.0	28	0.1	36
評価・換算差額等合計	7	0.0	28	0.1	36
純資産の部合計	5,270	32.4	18,459	48.8	13,188
負債及び純資産の部合計	16,254	100.0	37,841	100.0	21,587

(注記事項)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっており、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、その他有価証券のうち、企業会計基準適用指針第12号に定める「その他の複合金融商品に関する会計処理」の適用を受けるものについては、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は決算日の為替相場により円換算しております。

- (5) 退職給付引当金の計上方法
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (6) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (7) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (8) 責任準備金の積立方法
責任準備金は保険業法第 199 条において準用する同法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）により計算しております。
2. 会計方針の変更
法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号）に伴い平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定額法」によっております。これにより経常利益は従来の方法に比べて 0 百万円減少しております。
3. 有形固定資産の減価償却累計額は 44 百万円であります。
4. 保険業法第 199 条において準用する同法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、8,374 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|-----------|
| 前年度末現在高 | 2,898 百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 2,778 百万円 |
| 利息による増加等 | - 円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 3,125 百万円 |
| 当年度末現在高 | 3,245 百万円 |
6. 担保に供されている資産は、国債 40 百万円であります。
7. 外貨建負債の額は、11 百万円であります。（外貨額 0 百万ユ - 口）
8. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 154 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
9. 繰延税金資産の総額は 1,699 百万円、繰延税金負債の総額は 16 百万円であります。
繰延税金資産発生の主な原因別内訳は保険契約準備金 1,648 百万円、退職給付引当金 46 百万円であります。また、繰延税金負債発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額金 16 百万円であります。
10. 当年度における法定実効税率は 36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との間の差異は、交際費等永久に損金に算入されない項目 1.02%であります。
11. 保険業法第 190 条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上純資産の部には表記されておりません。
12. 保険業法施行規則第 160 条において準用する同規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 32 百万円、同規則第 160 条において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 301 百万円であります。
13. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5 . 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成18年度 平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで	平成19年度 平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで	比較増減
経 常 損 益 の 部	経常収益	13,439	23,777	10,338
	保険料等収入	13,288	23,642	10,353
	保険料	12,910	23,185	10,274
	再保険収入	378	457	79
	資産運用収益	145	133	12
	利息及び配当金等収入	61	133	71
	預貯金利息	2	8	5
	有価証券利息・配当金	59	125	66
	特別勘定資産運用益	84	-	84
	その他経常収益	4	2	2
	経常費用	9,348	19,602	10,253
	保険金等支払金	3,952	6,231	2,278
	保険金	1,822	3,077	1,254
	給付金	1,649	2,323	673
	解約返戻金	6	33	26
	その他返戻金	-	263	263
	再保険料	473	533	60
	責任準備金等繰入額	3,419	8,265	4,845
	支払備金繰入額	330	869	539
	責任準備金繰入額	3,089	7,395	4,306
	資産運用費用	0	2,160	2,160
有価証券評価損	-	210	210	
その他運用費用	0	-	0	
特別勘定資産運用損	-	1,949	1,949	
事業費	1,887	2,803	915	
その他経常費用	88	142	54	
税金	31	67	35	
減価償却費	24	32	8	
退職給付引当金繰入額	30	42	11	
その他の経常費用	0	0	0	
経常利益	4,090	4,175	85	
特 別 損 益 の 部	特別利益	-	-	-
	特別損失	3	10	6
	固定資産等処分損	2	4	2
	価格変動準備金繰入額	1	5	4
契約者配当準備金繰入額		3,107	3,125	18
税引前当期純利益		978	1,039	61
法人税及び住民税		750	892	141
法人税等調整額		392	505	113
当期純利益		619	652	32
前期繰越利益剰余金		85	534	619
本社送金		-	-	-
繰越利益剰余金		534	1,187	652

(注記事項)

1. 有価証券評価損の内訳は、その他の証券210百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上差し引かれた出再支払備金繰入額は16百万円、責任準備金繰入額の計算上差し引かれた出再責任準備金繰入額は53百万円であります。
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6 . 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
基礎利益 A	5,079	5,304
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	210
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	210
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	210
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	5,079	5,093
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	989	917
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	989	917
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	989	917
経常利益 A + B + C	4,090	4,175

7 . 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

8 . リスク管理債権の状況

該当ありません。

9 . ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成18年度末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	9,799	24,564
供託金等	200	200
価格変動準備金	2	8
危険準備金	3,277	4,195
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	12	40
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
持込資本金等	-	18,430
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	6,331	1,689
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,317	4,210
保険リスク相当額 R ₁	3,247	3,024
予定利率リスク相当額 R ₂	-	-
資産運用リスク相当額 R ₃	114	308
経営管理リスク相当額 R ₄	67	91
最低保証リスク相当額 R ₇	4	180
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	-	1,064
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	590.8%	1,166.8%

(注) 1 . 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。なお、平成18年度末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」及び「持込資本金等」は「その他」に含まれています)。

- 「供託金等」は、保険業法第190条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。
- 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。
- 平成19年度末より、「第三分野保険の保険リスク相当額R₈」を含めて算出しています(平成18年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。

10. 平成19年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	-		-	
個人変額年金保険	24		82	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	24		82	

(2) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	0	24	2	112

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コ-ルロ-ソ	105	4.3	332	4.0
有 価 証 券	2,347	95.7	7,917	95.8
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	2,347	95.7	7,917	95.8
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	0	0.0	16	0.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	2,453	100.0	8,266	100.0

個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	83	132
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	29	21
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	7	5
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	21	2,097
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	84	1,949

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。